

人001	項目名	人権問題に関する市民意識調査事業費			新規事業	<input checked="" type="radio"/>																	
予算書項目	事務費		ページ	195	所属名																		
年度	R8		総務部人権政策局 人権推進課																				
会計名			事業の概要																				
【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071																							
【1次総の施策体系】2301																							
【事業の経過及び背景】 本計画はこれまで、平成17年、平成27年に実施してきた。約10年に一度実施し、鳥取市人権施策基本方針改訂の参考とする。第4次改訂に反映させるため、人権問題に関する市民意識調査を実施するもの。																							
【事業の目的及び効果】 市民意識調査は、同和問題をはじめとする様々な人権問題について、市民の意識の現状とその傾向を把握し、鳥取市人権施策基本方針第4次改訂及び人権行政を推進するうえでの検討資料とするもの。前回の調査（平成27年度実施）と比較し、その間の意識の推移と現在の状況をみる。																							
【事業の内容】 市民意識調査は、市内全域の15歳以上の者を母集団とする標本調査で、17の中学校区单位で5歳区分の年代別に無作為抽出を行い3%にあたる4,700人に対して往来信は郵送で行い、回収調査表を集計・分析を行うもの。																							
【事業の実績】 <table border="1"><thead><tr><th>実施年度</th><th>15歳以上人口</th><th>中学校区</th><th>標本数</th><th>有効回答数</th><th>回収率</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成17年度</td><td>170,957人</td><td>18</td><td>5,200人</td><td>2,778人</td><td>53.4%</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>166,030人</td><td>17</td><td>5,000人</td><td>2,138人</td><td>43.0%</td></tr></tbody></table>						実施年度	15歳以上人口	中学校区	標本数	有効回答数	回収率	平成17年度	170,957人	18	5,200人	2,778人	53.4%	平成27年度	166,030人	17	5,000人	2,138人	43.0%
実施年度	15歳以上人口	中学校区	標本数	有効回答数	回収率																		
平成17年度	170,957人	18	5,200人	2,778人	53.4%																		
平成27年度	166,030人	17	5,000人	2,138人	43.0%																		
前年度当初予算額	0		その他財源の内訳																				
本年度要求額	3,443		分担金	0																			
総務部長段階査定額	3,175		負担金	0																			
市長段階査定額	3,175		使用料	0																			
区分	本年度予算額		手数料	0																			
財源内訳	国・県支出金	0	財産収入	0																			
	地方債	0	寄付金	0																			
	その他	0	総入金	0																			
	一般財源	3,175	諸収入	0																			
	計	3,175	その他	0																			
備考欄																							

人002	項目名	市民啓発推進費			新規事業	<input type="radio"/>					
予算書項目	市民啓発推進費		ページ	195	所属名						
年度	R8		総務部人権政策局 人権推進課								
会計名			事業の概要								
【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071											
【1次総の施策体系】2301											
【事業の経過及び背景】 平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策により一層推進していく。											
【事業の目的及び効果】 「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決を目指して市民の人権意識の高揚を図るために、市民への人権啓発を推進する。											
【事業の内容】 市民への人権啓発活動経費 ① 人権啓発放送 : FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ② 人権とつとり講座 : 様々な人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③ 世界人権宣言推進事業 : 人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ ネットモニタリング : ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤ 啓発冊子発行事業 : 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 ⑥ L G B T Q + 居場所づくり事業 : 交流会や学習会を行う。											
【事業の実績】 <table border="1"><thead><tr><th>令和5年度</th><th>2,798千円</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和6年度</td><td>3,090千円</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>2,732千円 (見込み)</td></tr></tbody></table>						令和5年度	2,798千円	令和6年度	3,090千円	令和7年度	2,732千円 (見込み)
令和5年度	2,798千円										
令和6年度	3,090千円										
令和7年度	2,732千円 (見込み)										
前年度当初予算額	2,732		その他財源の内訳								
本年度要求額	2,942		分担金	0							
総務部長段階査定額	2,942		負担金	0							
市長段階査定額	2,942		使用料	0							
区分	本年度予算額		手数料	0							
財源内訳	国・県支出金	963	財産収入	0							
	地方債	0	寄付金	0							
	その他	0	総入金	0							
	一般財源	1,979	諸収入	0							
	計	2,942	その他	0							
備考欄											

人003	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	195
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上の人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権情報センターが行う人権教育・啓発の取組を支援することで、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現を目指し、市民の人権意識の醸成を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	34,468	本年度要求額	35,586
総務部長段階査定額	34,468	その他財源の内訳	
市長段階査定額	34,468	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	使用料	0
	0 0 0 34,468 34,468	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

人004	項目名	犯罪被害者支援事業費	新規事業
予算書項目	犯罪被害者支援事業費	ページ	195
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 犯罪被害者やその家族または遺族（犯罪被害者等）の権利は、誰もが犯罪被害者となる可能性がある中で社会全体として犯罪被害者等の権利を守り、支えていく必要がある。国による経済的支援制度は拡充されてきたが、支援内容や支援対象者が限定的という課題があるため、鳥取県は、市町村と連携して県内統一の経済的支援制度を創設し、犯罪の種類に区分することのない支援策（県主体）へ拡充する仕組みを整える。鳥取市は令和4年に「鳥取市犯罪被害者等支援条例」を制定し見舞金を支給してきたが、今後は、支給事務を県へ一元化する。市は市単独の見舞金支給を廃止し、県が創設する犯罪被害者等支援基金に対し寄附金を支出する。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 「犯罪被害者等見舞金」、「（県）犯罪被害者等支援基金」を支払うことでの、犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止と即応的な生活支援を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	405	本年度要求額	2,138
総務部長段階査定額	1,833	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,833	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	使用料	0
	150 0 0 1,683 1,833	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

人005	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費		ページ 197
年度	R8		所属名 総務部人権政策局 人権推進課
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権福祉センター管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,494		
本年度要求額	3,495		
総務部長段階査定額	3,495		
市長段階査定額	3,495		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,747	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,748	
	計	3,495	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

人006	項目名	地域交流促進事業費	新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費		ページ 197
年度	R8		所属名 総務部人権政策局 人権推進課
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権福祉センター管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,807		
本年度要求額	2,812		
総務部長段階査定額	2,812		
市長段階査定額	2,812		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,406	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,406	
	計	2,812	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

人007	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ 199
年度	R8		所属名 総務部人権政策局 人権推進課
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	10,853		
本年度要求額	9,780		
総務部長段階査定額	9,780		
市長段階査定額	9,780		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	6,643	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,137	
	計	9,780	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
事業の概要			
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
【12次総の施策体系】2301			
【事業の経過及び背景】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るために、平成27年度から生活困窮者に対する措置として実施。			
【事業の目的及び効果】 ※①②⑤: 直営 ※③④: 委託 ① 住居確保給付金支給(国3/4補助): 離職等により住居を失う恐れのある者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給。また、低廉家賃の転居のための初期費用を補助。 ② 家計改善支援事業(国2/3補助): 家計再生の計画・プランを作成し、家計改善意欲を引き出す。 ③ 就労支援事業(国2/3補助): 就労に必要な日常生活、社会生活自立の訓練を実施。 ④ 学習支援事業(国1/2補助): 困窮世帯の子へ学習支援を行い学力及び意欲の向上を図る。 ⑤ 居住支援事業(国2/3補助): 住居喪失者等に一定期間内に限り、宿泊場所・食事を提供。 ※②: 家計改善支援員 1名			
【事業の内容】 平成27年度から実施。令和元年度までは生活福祉課で予算措置(生活保護受給者を含む)。令和4年度から重層的支援体制整備事業と分離して予算措置。			
【事業の実績】 ①住居確保 ②家計 ③就労 ④学習 ⑤居住 令和5年度 13,680千円 30世帯 4人 2人 9人 実施なし 令和6年度 12,369千円 13世帯 4人 10人 5人 3名/延72泊 令和7年度 10,853千円 9世帯 8人 8人 7人 3名/延105泊 ※R7は見込額。R7実績数は12月末時点。			
備考欄			

人008	項目名	生活困窮者自立相談支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ 199
年度	R8		所属名 総務部人権政策局 人権推進課
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	23,360		
本年度要求額	25,440		
総務部長段階査定額	25,430		
市長段階査定額	25,430		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	19,072	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,358	
	計	25,430	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
事業の概要			
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
【12次総の施策体系】2301			
【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算で執行している。令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。			
【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前に自立強化を図るために、生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)からの相談に応じ、必要な支援を行う。			
【事業の内容】 自立相談支援事業(国3/4): 自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置する。 *主任相談支援員 1名、相談支援員 4名、住まい相談支援員(令和7年度より配置) 1名			
【事業の実績】 令和5年度 16,758千円 令和6年度 16,591千円 令和7年度 23,360千円(見込み) ※令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。 ・新規相談受付件数 令和5年度 345件 令和6年度 334件 令和7年度 286件(令和7年12月末時点)			
備考欄			

人009	項目名	地域共生社会推進・包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ 199
年度	R8		所属名 総務部人権政策局 人権推進課
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	10,353		
本年度要求額	10,230		
総務部長段階査定額	10,220		
市長段階査定額	10,220		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	6,452	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,768	
	計	10,220	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

人010	項目名	孤独・孤立対策推進事業費	新規事業 ○
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ 199
年度	R8		所属名 総務部人権政策局 人権推進課
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	12,141		
本年度要求額	18,914		
総務部長段階査定額	18,914		
市長段階査定額	18,914		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	8,016	
	地方債	0	
	その他	4,015	
	一般財源	6,883	
	計	18,914	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	4,015		
諸収入	0		
その他	0		
事業の概要			
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
【12次総の施策体系】2301			
【事業の経過及び背景】			
1. 孤独・孤立対策推進員設置事業 地域食堂（こども食堂）を基盤として、令和4年度に「孤独・孤立対策官民連携プラットホーム」を立上げ。令和5年度には、麒麟のまち連携中核圏事業として対象地域の拡大を図り、組織体系・取組を強化。			
2. フードサポート事業 物価高騰や収入減等による生計困難者に対して食料等を提供。また、地域食堂の運営に必要な食材等を提供。			
3. 食品アクセス確保対策事業 地域食堂や生活困窮者への食料等の円滑な調達分配に向け、調整役となるコーディネーターを配置。			
【事業の目的及び効果】 組織体系を確立し、支援を要する方への孤独・孤立の防止及び食支援の強化を図る。			
【事業の内容】			
1. 孤独・孤立対策推進員設置事業 推進員を配置し、社会的孤立の防止・当事者への切れ目がない支援の強化を図る。			
2. フードサポート事業 食品ロスや地域食堂支援の観点から、食品を供給する企業・団体の拡大及びフードドライブへの市民の協力を推進する。			
3. 食品アクセス確保対策事業 コーディネーターを配置し、食料支援の現状調査及び課題解決に向けた計画の策定・実行につなげる。 <拡充>官民連携プラットフォームの包括化に向けた事務局機能の強化			
【事業の実績】			
令和6年度 10,076千円 令和7年度 12,141千円 (見込み)			
・つながりサポート登録者数(累計) 令和5年度 253人 令和6年度 630人 令和7年度 842人 (R7.12月末時点)			
※その他の財源の総入金は、ふるさと納税基金総入金			
備考欄			

人011	項目名	地域食堂ネットワーク運営費	新規事業
予算書項目	地域食堂ネットワーク運営費	ページ	199
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり設立。現在は、麒麟のまち圏域（鳥取県東部1市4町及び兵庫県北但西部2町）で実施している地域食堂にも食材を提供するなど支援を拡大。令和5年度に「麒麟のまち地域食堂ネットワーク」に改称。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 連携中枢都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂に対し食材提供や開設に関する支援などを実施。令和7年度よりコーディネーターを増員（1→2名）して、支援団体の拡大を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	9,995	その他財源の内訳	【事業の内容】 地域食堂ネットワークの運営委託。
本年度要求額	11,669	分担金	0
総務部長段階査定額	11,669	負担金	0
市長段階査定額	11,669	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入	0
	4,845 0 0 6,824 11,669	寄付金	0
		緑入金	0
		諸収入	0
		その他	0
【事業の実績】 運営団体数 支援団体数 令和5年度 42団体 61団体 令和6年度 55団体 64団体 令和7年度 61団体 70団体（令和7年12月末時点）			
備考欄			

人012	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	201
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 様々な困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることが多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全・安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活困窮世帯等を中心にして世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していくよう支援を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	15,891	その他財源の内訳	【事業の内容】 令和6年度まで県補助充当（立上2/3、事業費1/2） 令和7年度から国補助充当（立上2/3、事業費2/3） *立上支援：補助上限1,520千円（国2/3） 事業費補助：補助上限2,000千円（国2/3）
本年度要求額	19,858	分担金	0
総務部長段階査定額	19,858	負担金	0
市長段階査定額	19,858	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入	0
	13,226 0 3,316 3,316 19,858	寄付金	0
		緑入金	3,316
		諸収入	0
		その他	0
		令和8年度	立上支援 4食堂、事業費補助30食堂
【事業の実績】 令和5年度 17,772千円（立上支援4食堂、事業費補助22食堂） 令和6年度 14,153千円（立上支援3食堂、事業費補助24食堂） 令和7年度 15,891千円（立上支援3食堂、事業費補助26食堂）（見込み） ※その他財源の緑入金は、ふるさと納税基金緑入金			
備考欄			

人013	項目名	男女共同参画登録団体補助金	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
款	総務費	【1次総の施策体系】2302	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取市男女共同参画推進条例を平成14年に制定し、男女共同参画の推進を目的に活動を行う団体を登録するとともに、育成や支援を行っている。	
目	企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		570	
本年度要求額		570	
総務部長段階査定額		570	
市長段階査定額		570	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	570	
	計	570	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

人014	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
款	総務費	【1次総の施策体系】2302	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわりなく個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、継続した取組を行っている。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催も令和3年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進している。	
目	企画費	【事業の目的及び効果】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書の貸し出しなどによる情報提供の充実を図り、男女共同参画の推進に寄与する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		873	
本年度要求額		688	
総務部長段階査定額		624	
市長段階査定額		624	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	624	
	計	624	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
事業の実績			
令和5年度	31講座	672人 (内連携講座2講座)	
令和6年度	32講座	746人 (内連携講座3講座)	
令和7年度	32講座	700人 (内連携講座5講座) (見込み)	
備考欄			

人015	項目名	男女共同参画啓発イベント開催事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
款	総務費	【12次総の施策体系】1101、2302	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、広く市民の男女共同参画に関する理解や意識を高めることや、地域の課題解決にあたり固定的な性別役割分担意識や固定観念にとらわれることなく多様な人々の参画を推進することが必要であり、地域住民の利便性も考慮しながら、幅広い世代への啓発として地域単位でのイベントを行う。	
目	企画費	【事業の目的及び効果】 地域における男女共同参画意識の醸成及び男女共同参画の推進活動を行う団体の育成・活性化を図るとともに、参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と意識啓発につなげる。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	743	【事業の内容】 ・男女共同参画啓発イベント 日時:令和8年10月頃(予定) 場所:男女共同参画センター及び丸由百貨店5階(予定) 内容:講演会・展示・販売等	
本年度要求額	882	・地域イベント 場所:東地域:福部、南地域:用瀬、西地域:青谷 内容:講演会・研修会等	
総務部長段階査定額	882	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他)	
市長段階査定額	882	・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	その他財源の内訳	
	0 0 0 882 882	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0 0 0 0 0

人016	項目名	男女共同参画かがやき企業認定事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
款	総務費	【12次総の施策体系】2302	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 企業における子育てしやすい環境づくりの促進を目的として、平成20年度から実施している「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、仕事と家庭の両立に配慮した働きやすい職場環境の整備や、だれもが個性と能力を生かして働くことのできる職場環境づくりを企業等に向けて働きかけていく。	
目	企画費	【事業の目的及び効果】 ワーク・ライフ・バランスの取組を推進することを目的に、だれもが働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や公式ウェブサイト等で広く周知することにより、企業における男女共同参画や女性の活躍推進を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	174	【事業の内容】 男女共同参画及び女性の活躍推進に理解と意欲があり、だれもが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を男女共同参画かがやき企業として認定する。認定された企業等は、市報や機関紙、公式ウェブサイト等で公表することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などがある。	
本年度要求額	153	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
総務部長段階査定額	153	備考欄	
市長段階査定額	153		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	その他財源の内訳	
	0 0 0 153 153	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0 0 0 0 0

人017	項目名	女性応援つながりサポート事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【12次総の施策体系】2302		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和3年度に女性を対象として実施した「生理に関する悩みや困りごとのアンケート」により、妊娠・育児・更年期といったライフステージによる悩みだけでなく、人間関係など、さまざまな悩みや課題があることが分かった。 女性が抱える様々な困難や悩みに対応し、適切な支援につなげる必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 悩みなどを自由に話せる機会や場所を提供することにより、不安を抱えている女性を支援し、悩みの解消や社会とのつながりの回復を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,000	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・対面や電話、メール等による相談支援 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談支援・居場所づくり ・相談スタッフの育成
本年度要求額	1,000	分担金	0
総務部長段階査定額	1,000	負担金	0
市長段階査定額	1,000	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財 源 内 訳		財産収入	0
国・県支出金	750	寄付金	0
地方債	0	総入金	0
その他	0	諸収入	0
一般財源	250	その他	0
計	1,000		
備考欄			

人018	項目名	女性デジタル人材育成事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【12次総の施策体系】2302		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 国は、令和4年4月に「女性デジタル人材育成プラン」を策定し、就労に結び付くデジタルスキルを身に付けた女性人材の育成の加速化を図ってきた。令和7年6月には、「新・女性デジタル人材育成プラン」が策定され、デジタルスキルを活かした女性活躍の具体的な姿をパターン化し、そのパターン別にデジタルスキルの向上やデジタル分野への就業支援などの支援メニューが示された。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 デジタルスキルの習得と就労支援を行うことにより、時間的・場所的な制約の少ないデジタル分野での女性の人材育成に取り組み、就労機会の創出を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,180	その他財源の内訳	【事業の内容】 リモートクリエイター講座の開催（デジタル基礎、画像・動画編集、A I 活用等） 定員：20名
本年度要求額	3,738	分担金	0
総務部長段階査定額	3,738	負担金	0
市長段階査定額	3,738	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財 源 内 訳		財産収入	0
国・県支出金	2,803	寄付金	0
地方債	0	総入金	0
その他	0	諸収入	0
一般財源	935	その他	0
計	3,738		
備考欄			

人019	項目名	男女共同参画かがやきプラン推進事業費	新規事業	○
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167	
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	545			
総務部長段階査定額	545			
市長段階査定額	545			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0 0 0 545 545		
その他財源の内訳	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 繰入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0 0 0 0 0		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【12次総の施策体系】2302

【事業の経過及び背景】

本市では、平成11年に初めて鳥取市男女共同参画いきいきプランを策定して以降、数次にわたってプランを策定し、男女共同参画社会を実現するための施策に取り組んできた。第5次男女共同参画かがやきプランの計画期間が令和8年度から始まるにあたり、着実に施策の推進を図っていく必要がある。

【事業の目的及び効果】

市民自主企画事業の実施により民間の知見を活用し、男女共同参画に関する市民の意識啓発を図るとともに、鳥取市男女共同参画審議会での施策の進捗報告及び審議により、事業の着実な推進を図る。

【事業の内容】

- ・市民自主企画事業の実施
- ・鳥取市男女共同参画審議会の開催